

V 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位:%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
令和6年10～12月期実績	調査産業計	100	36 (100)	(63)	(23)	(14)	48	16 (100)	(44)	(25)	(31)
	1,000人以上	100	38 (100)	(58)	(26)	(15)	48	14 (100)	(53)	(22)	(25)
	300～999人	100	36 (100)	(61)	(22)	(18)	48	16 (100)	(43)	(28)	(28)
	100～299人	100	35 (100)	(68)	(21)	(11)	47	18 (100)	(44)	(25)	(31)
	30～99人	100	34 (100)	(67)	(20)	(13)	47	19 (100)	(34)	(23)	(42)
	建設業	100	35 (100)	(67)	(20)	(13)	51	14 (100)	(55)	(29)	(16)
	製造業	100	41 (100)	(50)	(28)	(22)	44	15 (100)	(29)	(15)	(56)
	1,000人以上	100	40 (100)	(49)	(32)	(19)	49	12 (100)	(39)	(13)	(49)
	300～999人	100	38 (100)	(42)	(30)	(28)	47	15 (100)	(40)	(13)	(47)
	100～299人	100	44 (100)	(53)	(29)	(18)	40	17 (100)	(29)	(18)	(53)
	30～99人	100	42 (100)	(56)	(19)	(25)	40	19 (100)	(10)	(15)	(76)
	消費関連業種	100	54 (100)	(75)	(15)	(10)	31	15 (100)	(56)	(24)	(21)
	素材関連業種	100	41 (100)	(41)	(37)	(22)	42	17 (100)	(25)	(23)	(53)
	機械関連業種	100	33 (100)	(36)	(32)	(32)	54	13 (100)	(16)	(3)	(81)
	情報通信業	100	30 (100)	(55)	(20)	(25)	46	24 (100)	(53)	(24)	(24)
	運輸業、郵便業	100	50 (100)	(72)	(16)	(11)	38	11 (100)	(23)	(32)	(45)
	卸売業、小売業	100	44 (100)	(71)	(22)	(7)	40	16 (100)	(45)	(29)	(26)
	卸売業、小売業	100	45 (100)	(69)	(23)	(8)	39	15 (100)	(57)	(14)	(29)
	卸売業、小売業	100	44 (100)	(72)	(22)	(7)	40	17 (100)	(39)	(36)	(25)
	金融業、保険業	100	17 (100)	(31)	(38)	(31)	67	16 (100)	(67)	(33)	(-)
不動産業、物品賃貸業	100	29 (100)	(50)	(38)	(12)	60	11 (100)	(31)	(46)	(23)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	31 (100)	(67)	(24)	(9)	54	15 (100)	(69)	(15)	(15)	
宿泊業、飲食サービス業	100	54 (100)	(65)	(30)	(5)	30	17 (100)	(74)	(11)	(16)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	41 (100)	(77)	(16)	(7)	40	18 (100)	(65)	(23)	(13)	
医療、福祉	100	20 (100)	(78)	(13)	(9)	57	23 (100)	(51)	(31)	(18)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	34 (100)	(60)	(24)	(16)	54	12 (100)	(41)	(23)	(36)	
令和7年1～3月期実績見込	調査産業計	100	18 (100)	(60)	(21)	(19)	51	31 (100)	(59)	(22)	(19)
	1,000人以上	100	17 (100)	(55)	(23)	(22)	51	32 (100)	(62)	(23)	(15)
	300～999人	100	22 (100)	(58)	(23)	(19)	51	27 (100)	(62)	(22)	(16)
	100～299人	100	17 (100)	(66)	(19)	(26)	51	31 (100)	(58)	(25)	(17)
	30～99人	100	16 (100)	(66)	(17)	(17)	52	33 (100)	(53)	(18)	(29)
	建設業	100	35 (100)	(78)	(11)	(10)	48	17 (100)	(51)	(26)	(23)
	製造業	100	19 (100)	(44)	(26)	(30)	49	32 (100)	(44)	(26)	(30)
	1,000人以上	100	17 (100)	(45)	(22)	(33)	53	30 (100)	(45)	(27)	(28)
	300～999人	100	22 (100)	(49)	(22)	(29)	51	27 (100)	(50)	(20)	(30)
	100～299人	100	18 (100)	(39)	(32)	(29)	45	37 (100)	(49)	(28)	(23)
	30～99人	100	17 (100)	(41)	(31)	(27)	48	35 (100)	(33)	(26)	(41)
	消費関連業種	100	17 (100)	(58)	(18)	(24)	36	47 (100)	(68)	(24)	(8)
	素材関連業種	100	14 (100)	(48)	(36)	(15)	53	33 (100)	(43)	(29)	(29)
	機械関連業種	100	23 (100)	(37)	(25)	(38)	54	23 (100)	(20)	(26)	(54)
	情報通信業	100	41 (100)	(67)	(18)	(16)	45	14 (100)	(56)	(17)	(28)
	運輸業、郵便業	100	8 (100)	(60)	(13)	(27)	37	55 (100)	(60)	(27)	(12)
	卸売業、小売業	100	16 (100)	(66)	(21)	(13)	44	40 (100)	(70)	(21)	(10)
	卸売業、小売業	100	21 (100)	(78)	(9)	(13)	44	35 (100)	(69)	(18)	(13)
	卸売業、小売業	100	13 (100)	(55)	(32)	(14)	44	43 (100)	(70)	(22)	(8)
	金融業、保険業	100	20 (100)	(44)	(28)	(28)	71	10 (100)	(56)	(44)	(-)
不動産業、物品賃貸業	100	20 (100)	(65)	(22)	(13)	57	23 (100)	(50)	(31)	(19)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	38 (100)	(79)	(12)	(9)	47	15 (100)	(54)	(15)	(31)	
宿泊業、飲食サービス業	100	18 (100)	(48)	(38)	(14)	38	44 (100)	(68)	(20)	(12)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	17 (100)	(59)	(26)	(15)	39	45 (100)	(75)	(19)	(7)	
医療、福祉	100	12 (100)	(70)	(19)	(11)	62	26 (100)	(67)	(19)	(14)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	17 (100)	(59)	(22)	(19)	61	21 (100)	(64)	(10)	(26)	
令和7年4～6月期見込	調査産業計	100	22 (100)	(63)	(23)	(14)	58	20 (100)	(58)	(17)	(25)
	1,000人以上	100	21 (100)	(63)	(26)	(10)	60	19 (100)	(61)	(19)	(20)
	300～999人	100	24 (100)	(59)	(22)	(19)	55	21 (100)	(59)	(23)	(18)
	100～299人	100	21 (100)	(64)	(22)	(13)	59	20 (100)	(59)	(13)	(28)
	30～99人	100	22 (100)	(66)	(18)	(16)	56	22 (100)	(52)	(15)	(33)
	建設業	100	13 (100)	(47)	(27)	(27)	52	35 (100)	(76)	(16)	(8)
	製造業	100	23 (100)	(54)	(24)	(22)	57	20 (100)	(46)	(20)	(33)
	1,000人以上	100	23 (100)	(53)	(30)	(17)	58	20 (100)	(57)	(19)	(25)
	300～999人	100	22 (100)	(55)	(18)	(27)	61	16 (100)	(37)	(33)	(29)
	100～299人	100	22 (100)	(54)	(26)	(20)	56	22 (100)	(52)	(15)	(33)
	30～99人	100	25 (100)	(55)	(17)	(28)	54	21 (100)	(33)	(20)	(47)
	消費関連業種	100	33 (100)	(76)	(14)	(11)	47	21 (100)	(59)	(26)	(15)
	素材関連業種	100	23 (100)	(54)	(31)	(15)	58	20 (100)	(40)	(25)	(35)
	機械関連業種	100	18 (100)	(33)	(28)	(40)	63	19 (100)	(44)	(14)	(42)
	情報通信業	100	21 (100)	(56)	(22)	(22)	51	28 (100)	(68)	(15)	(18)
	運輸業、郵便業	100	25 (100)	(65)	(24)	(11)	58	18 (100)	(39)	(21)	(39)
	卸売業、小売業	100	24 (100)	(66)	(27)	(7)	55	21 (100)	(69)	(11)	(21)
	卸売業、小売業	100	26 (100)	(73)	(17)	(10)	48	26 (100)	(75)	(8)	(18)
	卸売業、小売業	100	22 (100)	(61)	(34)	(5)	60	18 (100)	(63)	(13)	(23)
	金融業、保険業	100	16 (100)	(20)	(47)	(33)	72	12 (100)	(82)	(18)	(-)
不動産業、物品賃貸業	100	21 (100)	(33)	(50)	(17)	61	19 (100)	(77)	(14)	(9)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	19 (100)	(61)	(15)	(24)	49	32 (100)	(84)	(7)	(9)	
宿泊業、飲食サービス業	100	43 (100)	(67)	(24)	(8)	37	19 (100)	(52)	(14)	(33)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	48 (100)	(80)	(15)	(5)	41	11 (100)	(37)	(37)	(26)	
医療、福祉	100	16 (100)	(79)	(12)	(9)	68	16 (100)	(54)	(23)	(23)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	22 (100)	(66)	(24)	(10)	56	22 (100)	(60)	(15)	(25)	

注: 無回答を除いて集計している。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況及び労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)

(単位:%、ポイント)

調査年月	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
令和6年 2月	21	2	19	26	3	23	53	1	52	32	1	31	42	2	40	30	0	30	40	2	38	36	3	33
5	20	2	18	23	3	20	52	2	50	30	1	29	38	1	37	28	1	27	37	2	35	31	4	27
8	19	2	17	23	3	20	51	2	49	30	1	29	38	1	37	24	1	23	35	2	33	30	4	26
11	19	2	17	21	3	18	49	1	48	30	1	29	38	1	37	27	1	26	36	2	34	32	2	30
令和7年 2	21	2	19	23	3	20	50	2	48	31	1	30	38	2	36	25	1	24	36	1	35	31	3	28

注: 職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率の推移

(単位:%)

産業、企業規模	欠員率											
	令和4年		令和5年				令和6年				令和7年	
	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	
調査産業計	2.9	3.1	3.2	3.3	3.1	3.2	3.8	3.6	3.4	3.2	3.3	
1,000人以上	2.5	2.6	2.5	3.0	2.7	2.6	3.3	2.6	2.6	2.3	2.6	
300~999人	2.6	2.7	3.2	2.9	3.0	3.0	3.1	3.3	3.3	3.2	3.3	
100~299人	3.2	3.5	3.4	3.3	3.3	3.8	4.1	4.2	3.7	3.7	3.6	
30~99人	3.6	4.1	4.0	4.1	3.6	3.9	5.2	4.9	4.4	4.3	4.1	
建設業	2.6	2.4	2.9	3.3	2.5	3.3	3.5	3.9	3.6	3.7	3.6	
製造業	2.0	2.4	2.2	2.2	2.0	2.0	2.2	2.2	2.0	1.9	2.0	
1,000人以上	1.4	2.2	1.5	1.5	1.8	1.3	1.5	1.3	1.4	1.1	1.2	
300~999人	1.9	1.8	1.8	2.1	2.0	1.8	1.8	2.3	1.7	1.7	1.9	
100~299人	1.9	2.6	2.3	2.1	2.0	2.1	2.9	2.8	2.3	2.3	2.6	
30~99人	3.0	3.0	3.2	3.1	2.4	2.8	3.3	3.0	3.0	2.9	2.9	
消費関連業種	2.5	2.6	2.4	2.4	2.3	2.6	2.8	3.1	2.6	2.6	2.4	
素材関連業種	1.8	2.0	2.2	1.9	1.6	1.9	2.3	2.0	1.8	1.8	2.2	
機械関連業種	1.9	2.5	2.0	2.2	2.1	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.8	
情報通信業	1.7	2.0	1.9	1.8	2.2	2.2	3.3	3.5	2.5	2.6	2.6	
運輸業, 郵便業	4.8	4.4	5.2	5.0	4.6	5.8	5.4	6.0	5.7	5.9	4.9	
卸売業, 小売業	2.2	2.1	2.5	2.6	2.3	2.1	3.3	2.5	2.8	2.3	2.7	
卸売業	1.4	1.4	1.7	1.8	1.4	1.4	2.0	2.3	2.1	1.8	2.0	
小売業	2.8	2.5	3.0	3.1	2.9	2.6	4.1	2.7	3.2	2.7	3.2	
金融業, 保険業	0.3	0.3	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	1.3	0.7	0.7	0.7	
不動産業, 物品賃貸業	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	2.4	2.9	2.7	2.5	3.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	1.7	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	3.5	2.8	2.4	2.5	3.6	
宿泊業, 飲食サービス業	5.3	6.3	4.6	6.0	5.3	5.8	6.8	6.1	6.2	4.5	5.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	3.8	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	4.6	3.4	3.3	3.2	2.9	
医療, 福祉	2.8	3.0	3.3	3.0	3.2	3.2	3.8	3.7	3.5	3.5	3.4	
サービス業(他に分類されないもの)	4.7	5.6	5.5	6.1	5.5	5.7	6.5	5.5	5.1	5.3	5.4	

注: 各調査は、調査月の1日現在(例:令和7年2月調査の場合、令和7年2月1日現在)の数値である。

第5表 産業、労働者の過不足程度別事業所割合(令和7年2月1日現在)

(単位:%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	8	44	45	3	0	11	46	43	-	-	5	42	50	4	0	8	48	43	1	-
正社員等	8	43	46	3	0	12	49	39	-	-	5	45	46	4	0	8	51	40	1	-
臨時	3	13	82	1	0	1	11	88	-	-	2	10	87	1	0	1	7	90	1	-
パートタイム	5	28	65	2	0	2	6	92	1	-	2	16	80	1	0	2	8	90	-	-
派遣労働者	2	10	83	5	0	1	12	87	-	-	2	12	80	6	1	-	8	90	2	-
管理事務	2	19	77	2	0	2	20	76	1	-	2	19	76	3	0	1	27	71	1	-
専門・技術	2	22	74	3	0	0	18	80	1	-	1	17	78	3	0	-	25	74	1	-
販売	9	41	48	2	-	18	44	36	1	-	5	37	56	2	-	11	51	37	1	-
サービス	3	28	68	1	-	1	24	74	-	-	2	25	72	1	-	6	26	68	-	-
輸送・機械	8	29	61	2	0	2	12	86	-	-	2	9	88	1	-	5	7	88	-	-
運転	7	18	74	0	0	2	18	80	-	-	2	13	84	1	0	-	-	100	-	-
技能工	5	30	63	1	-	16	39	45	-	-	6	39	53	2	-	-	-	100	-	-
単純工	5	26	66	3	0	6	28	65	-	-	5	31	58	5	0	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	17	46	34	2	-	2	39	56	2	-	4	24	72	-	-	8	38	52	2	-
正社員等	17	43	38	2	-	1	31	63	5	-	4	27	69	-	-	6	41	51	2	-
臨時	1	12	85	1	1	-	8	91	1	-	-	2	94	4	-	2	15	83	-	-
パートタイム	7	22	68	1	1	5	34	60	1	-	-	9	90	1	-	8	23	69	1	-
派遣労働者	-	12	78	8	2	-	3	93	4	-	-	5	91	4	-	-	3	92	5	-
管理事務	5	22	72	2	-	1	14	83	1	0	-	13	86	1	-	2	18	78	2	-
専門・技術	4	28	67	1	-	0	18	79	3	0	1	18	80	1	-	2	30	67	2	-
販売	2	24	69	4	-	6	28	63	3	-	-	30	70	-	-	6	33	60	1	-
サービス	-	5	95	-	-	6	41	52	2	-	5	30	65	-	-	10	36	54	-	-
輸送・機械	-	20	78	2	-	3	24	71	1	1	-	17	83	-	-	14	35	52	-	-
運転	26	36	37	1	-	2	17	81	-	-	-	-	100	-	-	-	16	84	-	-
技能工	5	23	73	-	-	-	11	88	1	-	-	-	100	-	-	-	27	73	-	-
単純工	4	31	65	-	-	1	14	84	1	-	-	-	100	-	-	-	17	83	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	5	55	40	-	-	6	48	43	3	-	5	34	57	3	-	12	50	35	3	-
正社員等	6	58	37	-	-	5	44	50	2	-	7	34	56	3	-	12	47	38	2	-
臨時	1	9	89	1	-	3	33	64	-	-	1	15	82	1	-	4	19	76	2	-
パートタイム	-	11	88	1	-	10	46	40	4	-	6	38	52	4	-	4	34	56	5	0
派遣労働者	-	6	91	3	-	-	16	77	7	-	-	7	90	3	-	1	7	83	8	1
管理事務	1	22	75	1	-	-	28	71	1	-	2	21	76	2	-	2	14	81	3	-
専門・技術	2	25	71	2	-	-	32	67	1	-	2	23	74	2	-	2	29	66	3	-
販売	10	54	35	1	-	14	40	45	-	-	4	29	63	4	-	15	49	34	2	-
サービス	6	29	64	1	-	-	35	65	-	-	3	23	73	2	-	-	3	97	-	-
輸送・機械	4	15	80	-	-	12	55	31	3	-	6	38	53	3	-	15	41	41	3	-
運転	-	11	89	-	-	-	11	89	-	-	2	12	84	2	-	-	4	96	-	-
技能工	2	29	69	-	-	-	13	87	-	-	2	10	88	-	-	-	4	96	-	-
単純工	2	16	81	-	-	-	6	94	-	-	5	19	75	-	-	-	-	96	4	-
雇用形態・職種	サービス業(他に分類されないもの)					[職種] ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	13	48	38	1	-	管 理	…	課以上の組織の管理に従事する者												
正社員等	8	42	48	2	-	事 務	…	課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)												
臨時	13	19	68	1	-	専 門・技 術	…	高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者												
パートタイム	11	43	44	3	-	販 売	…	商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者												
派遣労働者	9	19	68	4	-	サ ー ビ ス	…	調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者												
管理事務	5	24	69	2	-	輸 送 ・ 機 械	…	鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者												
専門・技術	2	17	78	2	-	運 転	…													
販売	12	34	53	1	-	技 能 工	…	原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者												
サービス	2	18	80	-	-	単 純 工	…	上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者												
輸送・機械	17	42	40	1	-															
運転	8	22	69	-	-															
技能工	10	20	69	2	-															
単純工	14	36	48	1	-															

注: 無回答を除いて集計している。

VI 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について令和7年2月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプルサイズが小さくなり、誤差が大きくなる可能性があるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区 1)	正社員等労働者											
	令和6年									令和7年		
	5月調査 2)			8月調査 2)			11月調査 2)			2月調査 2)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
全国	48	3	45	49	3	46	48	2	46	51	3	48
北海道・東北	45	3	42	53	2	51	47	1	46	48	2	46
関東	48	3	45	49	3	46	48	3	45	50	3	47
中部	46	2	44	46	4	42	48	3	45	50	3	47
うち東海	43	3	40	44	4	40	46	3	43	50	3	47
近畿	49	3	46	51	2	49	47	1	46	53	2	51
中国・四国	46	3	43	49	5	44	49	4	45	55	3	52
九州・沖縄	56	4	52	49	4	45	53	1	52	53	2	51

地区 1)	パートタイム労働者											
	令和6年									令和7年		
	5月調査 2)			8月調査 2)			11月調査 2)			2月調査 2)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
全国	32	3	29	32	3	29	33	3	30	33	3	30
北海道・東北	30	1	29	36	2	34	35	1	34	37	1	36
関東	32	3	29	32	1	31	33	2	31	35	2	33
中部	31	4	27	32	4	28	29	4	25	30	4	26
うち東海	30	5	25	29	2	27	26	3	23	27	3	24
近畿	34	1	33	30	1	29	32	1	31	29	2	27
中国・四国	36	4	32	35	7	28	33	5	28	37	3	34
九州・沖縄	31	4	27	29	7	22	36	4	32	27	5	22

注: 無回答を除いて集計している。

1) 地区区分

- 北海道・東北 … 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- うち東海 … 岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国・四国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) 各調査は、調査月の1日現在(例:令和7年2月調査の場合、令和7年2月1日現在)の数値である。